

第2回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議

議事要旨

日 時	平成 27 年 9 月 28 日 (月) 午前 10 時から正午まで
会 場	洲本市文化体育館 1 階会議室
出 席 者	以下の通り (本部員 (14 名)、特別本部員 (12 名))
本 部 長	竹内 通弘
副 本 部 長	濱田 育孝、森屋 康弘
本 部 員	河上 和慶、宮口 美範、上崎 勝規、河合 隆弘、清水 正隆(代理者 浦上初美)、赤松 和彦、川端 一司、太田 隆史、山口 未江子、森野邊 省輔 藤井 先
特別本部員	木下 紘一、檜本 文昭、石田 正 (代理者 栗田 務)、尾原 勉、福本 賢太、竹田 雅光、嶋田 武司(代理者 田所 英司)、勢戸 堅祐、木村 正夫、三好 正文、太田 益生、村上 由美子
欠 席 者	なし
事 務 局	寺岡 朗裕、西原 健二、田中 宏樹、齋藤 友里絵
業務支援者	株式会社ぎょうせい 山野 充寛、成田 久恵、野村 昭

【次 第】

1. 開会
2. 本部長 (竹内市長) 挨拶
3. 出席者紹介
4. 報告事項
 - 報告 1 第 1 回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議議事要旨について
 - 報告 2 第 1 回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議等での意見・提案及びそれらに対する取り組み (施策・事業) 案について
 - 報告 3 「洲本市の地域創生」に関するアンケート調査結果について
5. 協議事項
 - 提案 1 「洲本市総合戦略」の素案について
6. その他
 - パブリックコメントの実施について (10 月 5 日から 10 月 19 日まで)
7. 次回開催予定
 - と き : 10 月 29 日 (木) 午前 10 時～
 - と ころ : 洲本市健康福祉館 3 階会議室

8. 副本部長（濱田副市長）挨拶
9. 閉会

【配布資料】

- 資料1 第1回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議 議事要旨
- 資料2 第1回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議等での意見・提案及びそれらに対する取り組み（施策・事業）案
- 資料3 「洲本市の地域創生」に関するアンケート調査結果（まとめ）
- 資料4 洲本市総合戦略（素案）
- 参考1 「洲本市総合戦略（素案）」に対する意見書

1. 開会

- 開会
- 事務局（寺岡課長挨拶）

2. 本部長（竹内市長）挨拶

- 前回の会議や提案を踏まえて素案を出しているが、まだまだ取り組みは十分ではないと考えている。
- 地域創生は、淡路3市がひとつで取り組んでいくべきものである。
- 洲本市の将来の人口ビジョンとして戦略人口を記載しているが、少しでもこの数字を上回るようにしたいと考えている。

3. 出席者紹介

- 前回欠席の特別本部員を紹介（尾原特別本部員、福本特別本部員）

4. 報告事項

- 「報告1 第1回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議議事要旨」に基づき、事務局より説明
- 「報告2 第1回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議等での意見・提案及びそれらに対する取り組み（施策・事業）案」に基づき、事務局より説明
- 「報告3 「洲本市の地域創生」に関するアンケート調査結果について」に基づき、事務局より説明

5. 協議事項

- 提案1 「洲本市総合戦略」の素案について
- 「資料4」に基づき、事務局より説明
- 説明後に特別本部員より意見、質問等を受ける

(特別本部員)

○全体的に感じるのは、一番人口の多いシミュレーションでも 27,000 人となり、国は 1 億人を保持するとしており、現人口の 2 割減ぐらいだが、それと比べ、洲本市の目標とする人口は、4 割減少するぐらいの人口で、減少幅が大きいのではないかと。人口が減少すると、多くの商店で物が売れなくなる。出生率 2.1 でもこの程度となると、人口減少を止めることは難しい問題である。人口が増えないとなると、交流人口を増やし、経済力を上げることになるが、外国人が日本人の消費の穴埋めをするように、外国人の交流人口を増やしていく対策を重点的に取り組んでいくべきである。洲本は大阪、神戸を経由して関西方面から直接海を渡ってくるアクセスが良く、瀬戸内に向けての玄関口になるのではないかと考えているので、これについての取り組みもよろしくお願ひしたい。

○事務局：兵庫県では、2010 年には 558.8 万人が対策を何もしないと 365.7 万人と約 35%のマイナスとなると、対策を講じることで 450 万人、率では 19%マイナスに改善するとしている。洲本は対策を講じることによって 16%上昇しようとしている。洲本の人口も対策前は 5 割以上の減少となることを、対策を講じることによって 16%上昇することになり、結果的にほぼ兵庫県が試算している人口数字と同様となる。それがいいのかどうかは別として、少しでも改善できればと考えている。ただし、県は、個々の市町の人口については公開しないと聞いている。

○42 ページに関して、人口を増やすとなると、出生率を上げることもあるが、観光立島を掲げているため、観光者を増やすことで、定住者も増やせるのではないかと考えている。しかしながら、観光入込数の目標値は現状に比べそれほど増えていない。外国人旅行者が 990 万人を超えてきて、関空の旅行者も伸びているので、外国人対策を進めていくべきである。例えば、Wi-Fi 対策、語学に堪能な人の求人など。専門的な方々を採用することにより、定住者や就業者も増える。それにより、洲本市だけでなく、淡路島に大きな影響を及ぼすことになる。「淡路ハタラクカタチ研究島」を県が担当されているが、安定した収入を獲得し、定住した後、それを増やすためにも、たくさんの観光客に来てもらえるよう、外国人対策の戦略をとるべきではないか。少し、洲本市は遅れているように感じる。

○農業振興にも大変力を入れるということを聞いている。今、牛の価格は高く、日本一、世界一という高さが安定している中で、農家の高齢化による廃業は増えていて、県や市の支援を受けながら対策をとっているが、止まらない傾向にある。後継者問題もあるし、また、牛を飼うとなると技術的なこともあり、新規就業者で、牛を飼う方は少ない。原野や耕作放棄農地も増えている。そのあたりの有効活用について、牛の放牧等も含めて、観光面から何かできないかと思う。また、水田は、管内では 1,000ha ぐらい作付けいただいているが、米の価格は非常に下がっている中で、生産意欲は上がっている。また、野菜の価格は玉ねぎ等、淡路島ブランドとして上がっている。これをもっと売っていかねばいけない。管内のレストランで消費するなど、3 市が一体的にもっと宣伝し、ブランド力を上げて消費を伸ばしていくことも必要となるのではないかと。

○兵庫県では、「地域創生」の「総合戦略」を現在作成中である。行政の計画は似ている。

淡路島の活力を維持し、人口を維持するためには、交流人口を増やすことが重要。そのためには、淡路島の魅力を高めることが大切。農林水産、畜産を振興していくことは、県としても支援したい。人口を増やすためには、まず外から来てくれる人を増やすこと。そして、空き家に入ってもらふこと。県も「あわじFANクラブ」を通して、移住の相談窓口を設置している。ただし、空き家があっても、なかなか使えていない。人口を増やすため、どこに重点を置くのかをはっきりした方が良いのではないかと。基本戦略の中で、戦略人口の26,000人から27,000人が多いのか少ないのかという議論もあったが、それを実践するために、ここに重点を置いていくという形で打ち出した方が、より分かりやすくなるのではないかと思う。県民局の戦略も網羅的でわかりづらいと言われていたが、今後、県の方でも調整しながら、とりまとめていく。

○産業別就業者数を見ると、第1次産業と宿泊業・飲食サービス業がほぼ同数というのは、他の地域と違った産業構造で特徴的である。**資料2**の「お洒落な農家・酪農家像を描く」ということについてであるが、農業をどう支えていくかが、農水省でも問題になっている。60歳以上から70歳位の方が担い手となり、この第1次産業の中で半分ぐらいを占めている。このままでは、後継者が不足し、どんどん荒廃農地が増えてくる。女性や若い人に仕事に就いてもらうためにも、「お洒落な農家」を進め、女性や若い人に良いイメージを持ってもらうことが必要。その仕組みとして、農業法人化は進んでいる。これを臨機応変に対応していくことが大切。また、「食」を活かした交流拠点の創出を図る」は、農業、水産業、酪農でお洒落な農家の方にライフスタイルを描けるよう、「洲本ブランド」を確立させ、本物の食は淡路にあるとして進めることが一番交流人口も増やせると思う。今ある地域資源を有効活用することが重要。

○金融機関としてお手伝いできることとして、**資料2**の「創業支援」について、県の信用保証協会と協力して制度融資の創設を検討していけたらと思う。「経営指導の専門家を招聘する」では、弊社内にコンサル部門があり、企業のセミナーなどを行っているので、専門家を紹介させていただきたい。「他地区の成功事例を調査する」では、全国でこういった会に参加しており、他市の事例等も紹介できると思う。「基本戦略3」の「出会いの創出」など、ふるさと納税とタイアップして成功している事例なども紹介できる。

○地域経済の活性化には、地域の特性を把握したうえで、戦略を立案することが重要である。地域創生では、地域に稼ぐ力が必要となる。市民に稼ぐ力がないと、Iターン、Uターンも増えない。洲本市の税収は減り、市としていろいろなサービスを維持できなくなる。そのため、農業も国際的な競争力を持つべきであり、地域外からお金を稼ぐことを考えるべきである。そのため、農業は集約化を図り、稼げる農家を作っていくべきである。洲本市の企業に魅力がないと市に戻ってくる若者もいなくなる。

○人口減少は大変な問題で、人口減少では経済の成長はない。人口の減少をいかに少なくするのかに関しては、県・市を交えての企業誘致が必要と考えている。先日、城下町である赤穂市へ行ってきたが、赤穂市は工業地帯と商業地帯と住居地帯が完全に区別され、大きい企業が来ていることもあり、人口の減少と他市町への流出が非常に少ないと聞いている。人口規模も5万人ほどで、洲本市と同程度である。このように働く場があると生産人口が減らない。自分自身のまちを大事にすることが必要である。参考になる事例を研究しながら、成功へつなげていただきたい。

○資料2の「11」と「12」を取り入れていただいた。U・I・Jターンをもっと推進していきたい。全部は難しいと思うが、全島で取り組めるものについては、ぜひ3市で実施し、実現してほしい。

○一般市民アンケートの自由意見を真摯に受け止めることが大事だと思う。この地域創生は、洲本市が今後打って出る好機と考える。3市や県と連携して行う事業をこの中に入れてはどうか。明石海峡大橋の無料化、渦潮の世界遺産化など。その他、全島で考えなければならないのは、交通体系の再整理や料金体系である。例えば、高速バスの料金体系や公共交通の空白地域をどうするか、航路の復活は災害対策としても必要なことである。また、島外との競争になるので、思い切った戦略を進めるべきである。そのためにも、洲本市に「洲本いいとこ発信課」とか「広報課」を作り、洲本の魅力を発信することが重要。

○洲本市の高齢化率も上がっている中で、町内会でかなりばらつきがある。洲本市内に若い人が多いかということそうでもないし、洲本市全体にその施策をするのでなくてもよいと思う。先ほどの酪農人口が少ないところのどの部分に特別にその施策をしていくかが効率のある経営となってくる。移住者を呼んで定住してもらうということになれば、道路整備など環境整備が必要になってくるが、今ある基盤を壊してしまうことのないようにしなければならない。現状を維持しながら暮らしやすいまちづくりを行い、それによって、田舎暮らしへの関心を持ってもらえることが大切。高齢者ばかりの限界集落になり、町内会がなくならないように、もう少し良い方法があれば、戦略も立てていただきたい。大きな目標を持って、この計画の人口を維持できるようにしてもらいたい。

○子どもには島内にいてもらいたいと考えるが、将来のことを考え、大学に行くとなると、島内には大学がないため、島外に出ていくしかなくなる。安定した就業がなければ、出会いの場にも出て行きづらい。アンケート調査の結果によれば、子どもは、2~3人ほしいという母親は増えている。その他、防災訓練をもっとPRすれば、安全・安心面でもいいと思う。

6. その他

○事務局

パブリックコメントを10月5日（月）から10月19日（月）までの間、実施するので、さきほど発言された内容以外で、ご意見・ご提案があれば、9月末をめどに別紙の用紙に記載の上、提出い

ただきたい。

パブリックコメントの対象となる「素案」については、委員の方々に別途提示させていただく。

次回の会議は10月29日（木）に開催予定。パブリックコメントの結果を踏まえた上で、「最終案」を提示させていただく予定である。

次回が最終回の予定なので、ぜひ出席していただきたい。

7. 副本部長（濱田副市長）挨拶

○長時間、お疲れさまでした。また、貴重なご意見を多数いただき、ありがとうございました。

次回提示する「最終案」に反映できたらと考えている。現在、職員が一丸となって、施策を考えている。市民の方々の意見も聞き、さらに分析を加えた上で、「最終案」を策定していきたい。

○次回の開催が今年度の最終回となる。引き続き、よろしく願いたい。

8. 閉会

以 上